

物価高と人件費増 景況感に陰り広がる

- ★ 「当面の経営上の問題点（複数回答）」について、1位が「需要の停滞」の130社。2位が「原材料価格の上昇」の115社。「人件費の増加」が64社で3位。
- ★ 「現在の雇用人員」について、131社（55.5%）が「適正」と回答。一方で、「不足」と回答したのは95社（40.3%）と人手不足感が続いている。「過剰」と回答したのは10社（4.2%）。
- ★ 「生産性向上や業務効率化に向けた設備投資の予定」について、「予定はない」が53.2%（123社）で半数以上。「すでに実施した」17.7%（41社）と「実施する予定がある」11.7%（27社）を合わせ約3割が設備投資に取り組む。「検討しているが、資金調達に課題がある」との回答が12.6%（29社）。

令和7年 10 12

三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査【概要】

三次商工会議所

令和7年12月に実施した第143回三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査の結果は次のとおり。
本調査は、三次商工会議所管内（旧三次市）の企業を対象に四半期ごとに実施するもので今回が143回目。
市内の480事業所を抽出し、集計企業数は238社（小売業70社、卸売業19社、製造業33社、建設業57社、運輸・交通業13社、観光・サービス業46社）で回収率は49.6%。

【概況】

今期（10～12月）の調査結果を見ると、自分の事業所の状況をどう見ているかを示す業況D.Iは、全業種平均で▲13.9と、3ヶ月前の前回調査から3.9ポイント悪化した。業況が「かなり好転」と答えた事業所が0.8%、「やや好転」が19.3%で、逆に「やや悪化」が28.6%、「かなり悪化」が5.5%だった。売上D.Iは▲6.4から1.6ポイント悪化して▲8.0、採算D.Iも0.2ポイント悪化し▲21.5となり、収益面の厳しさが続いている。原材料（商品）仕入価格D.Iは52.7と足元では落ち着きが見られるものの、依然として高止まり感が残っている。

今春以降、3期連続で調査している米国関税措置の影響については、「影響がない」が41.5%と、過去2期から一貫して増加している。一方で、「大いに影響が出ている」0.4%、「影響が出ている」7.6%を合わせた8.0%は前期（7.7%）と同水準で推移しており、既に影響を受けている事業者が一定数存在する状況に変わりはない。「今後影響が出る可能性がある」は、初回調査の32.8%から19.1%へ低下しており、先行きに対する警戒感は和らぎつつあるものの、業種や取引先との関係性によっては、影響の受け止め方にばらつきが見られる。

また、「生産性向上や業務効率化に向けた設備投資の予定」について尋ねたところ、「すでに実施した（または発注済み）」が17.7%、「近いうちに実施する予定がある（1年以内）」が11.7%となり、約3割が前向きな姿勢を示した。一方、「検討しているが、資金調達に課題がある」は12.6%となっており、投資意欲はあるものの、資金面に課題を抱える事業者も一定数存在する。さらに、「予定はない」（53.2%）、「設備投資の必要性を感じていない」（4.8%）を合わせると6割近くとなり、設備投資に対する考え方や必要性の認識が、事業者ごとに大きく分かれている状況がうかがえる。

今期は、例年改善傾向にある10～12月期としては、景況感が弱含む結果となった。物価高騰による消費マインドの低下や原材料価格の高止まり、価格転嫁の難しさに加え、最低賃金引上げや人手不足を背景とした人件費増加など、複数の要因が重なり、中小・小規模事業者の経営環境に影響を及ぼしているものとみられる。

※ DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を示す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

業況DI (好転割合) — (悪化割合)

売上DI (増加割合) — (減少割合)

採算DI (好転割合) — (悪化割合)

業況は、全業種合計で今期▲13.9。業種別では、製造業（▲24.2→▲3.0）と建設業（▲15.3→▲5.3）の2業種で改善。一方、数は少ないものの卸売業が大幅悪化（▲4.5→▲47.4）。

売上は、全業種合計で今期▲8.0。製造業（▲12.1→15.2）と建設業（▲13.6→▲7.0）、運輸・交通業（0.0→7.7）の業種で改善。主な改善理由は、運輸・交通業が「季節的な増加」に対し、製造業と建設業は、「季節的な増加」に加え「取引先の好転・増加」が挙げられた。

原材料（商品）仕入価格は、全業種合計で今期52.7。先行き見通しは48.3と下降予想。

採算は、全業種合計で今期▲21.5。業種別では、改善の幅に差はあるものの、製造業（▲27.3→0）と建設業（▲20.7→▲14.0）、観光・サービス業（▲15.4→▲15.2）の3業種で改善。

【当面の経営上の問題点】(上位三項目・複数回答)

・需要の停滞		130社
・原材料価格の上昇		115社
・人件費の増加		64社

【現在の雇用人員についてどのようにお考えでしょうか？】

・過剰		10社(4.2%)
・適正		131社(55.5%)
・不足		95社(40.3%)

【生産性向上や業務効率化に向けた設備投資の予定はありますか？】

・すでに実施した(または発注済み)		41社(17.7%)
・実施する予定がある(1年以内)		27社(11.7%)
・検討しているが、資金調達に課題がある		29社(12.6%)
・予定はない		123社(53.2%)
・設備投資の必要性を感じていない		11社(4.8%)

【米国関税措置(トランプ関税)による貴社への影響はありますか？】

・大いに影響が出ている		1社(0.4%)
・影響が出ている		18社(7.6%)
・今後影響が出る可能性がある		45社(19.1%)
・影響がない		98社(41.5%)
・わからない		74社(31.4%)

※百分率は有効回答数を分母として算出

【業況DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 13.9	▲ 21.1
小売業	▲ 20.0	▲ 15.9
卸売業	▲ 47.4	▲ 31.6
製造業	3.0	▲ 15.2
建設業	▲ 5.3	▲ 17.5
運輸・交通	▲ 7.7	▲ 23.1
サービス業	▲ 15.2	▲ 32.6

(好転割合－悪化割合)

【売上DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 8.0	▲ 21.9
小売業	▲ 17.1	▲ 18.8
卸売業	▲ 31.6	▲ 47.4
製造業	15.2	▲ 15.2
建設業	▲ 7.0	▲ 19.3
運輸・交通	7.7	▲ 7.7
サービス業	▲ 6.5	▲ 28.3

(増加割合－減少割合)

【採算(営業利益)DI】

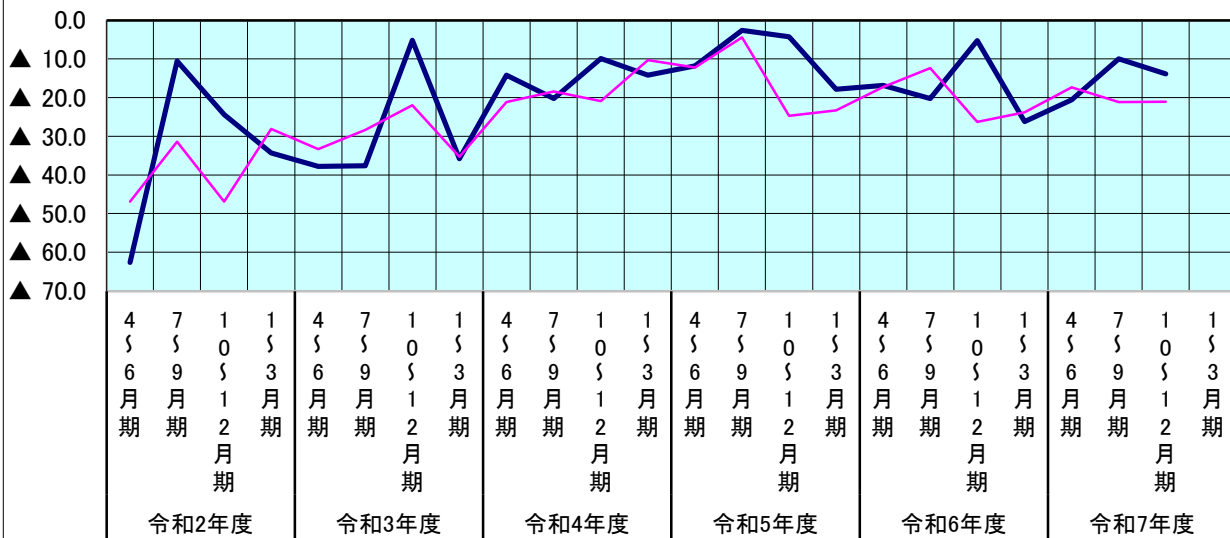
	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 21.5	▲ 27.4
小売業	▲ 31.9	▲ 20.3
卸売業	▲ 63.2	▲ 63.2
製造業	0.0	▲ 12.1
建設業	▲ 14.0	▲ 24.6
運輸・交通	▲ 15.4	▲ 30.8
サービス業	▲ 15.2	▲ 37.0

(好転割合－悪化割合)

全業種

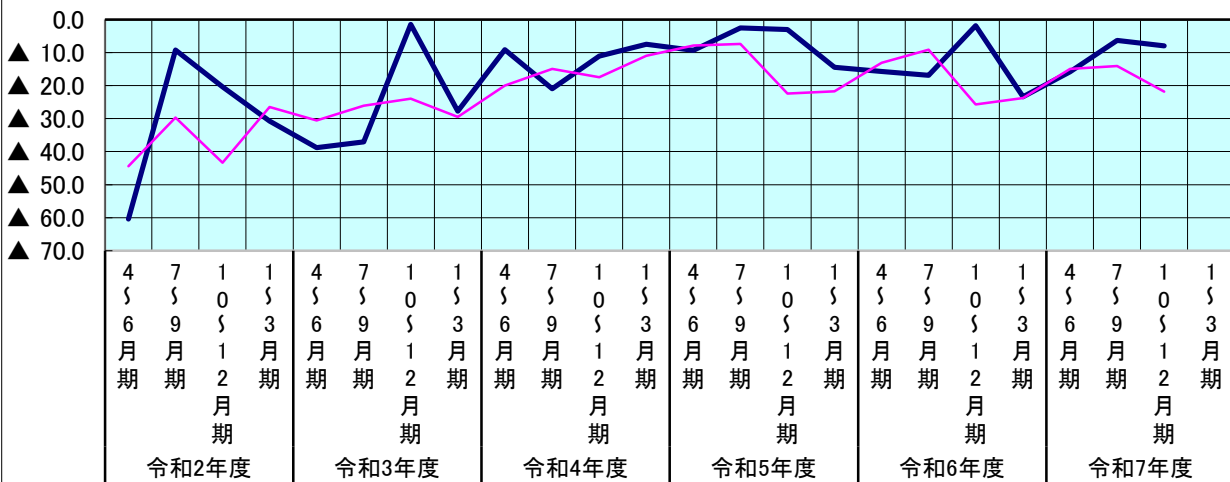
業況D.I.の推移

前期比 来期見通し



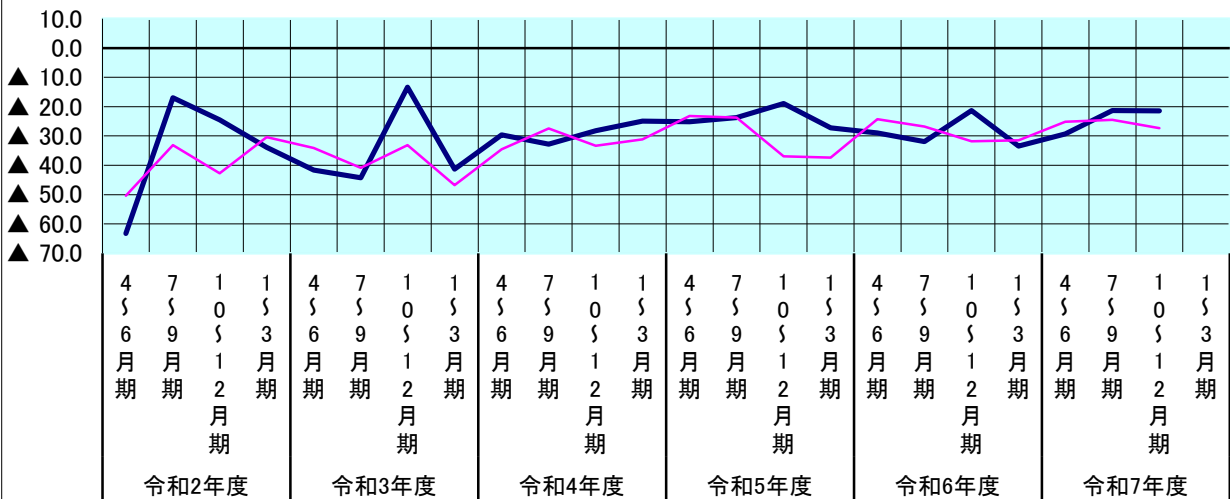
売上D.I.の推移

前期比 来期見通し



採算D.I.の推移

前期比 来期見通し



【景気天気図】

業 種	項 目	業 況	売 上	採 算
小 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
卸 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
製 造 業 (工 業)	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
建 設 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
運輸・交通業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
観 光 サービス業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			

景 気 天 気 図 の 説 明



大変良い



良い



まあまあ



少し悪い



悪い



大変悪い